

表 3  
令和元年度にOFF-JTを受講した  
労働者割合（労働者計）の標準誤差

産 業	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調査産業計	29.9	1.14%
建設業	36.1	3.72%
製造業	35.6	1.81%
消費関連製造業	25.9	4.29%
素材関連製造業	39.4	2.45%
機械関連製造業	38.6	2.57%
電気・ガス・熱供給・水道業	38.6	4.21%
情報通信業	44.1	5.17%
運輸業，郵便業	25.4	3.17%
卸売業，小売業	23.0	2.54%
卸売業	33.0	4.26%
小売業	16.1	2.79%
金融業，保険業	31.6	4.57%
不動産業，物品賃貸業	34.8	4.86%
学術研究，専門・技術サービス業	47.0	3.86%
宿泊業，飲食サービス業	14.5	4.23%
宿泊業	19.6	3.67%
飲食サービス業	12.9	4.94%
生活関連サービス業，娯楽業	18.4	5.23%
教育，学習支援業	26.6	4.84%
医療，福祉	30.9	4.23%
複合サービス事業	17.6	2.41%
サービス業（他に分類されないもの）	28.7	3.61%

10 調査対象数（調査票配布数）、有効回答数及び有効回答率<sup>1</sup>

(1) 企業調査

調査対象数：7,392企業      有効回答数：4,148企業      有効回答率：56.1%

(2) 事業所調査

調査対象数：7,138事業所      有効回答数：3,609事業所      有効回答率：50.6%

(3) 個人調査

調査対象数：29,516人      有効回答数：7,438人      有効回答率：25.2%

<sup>1</sup> 企業調査及び事業所調査では、標本抽出時の標本計画数と調査対象数は同じ。個人調査では、事業所を通じて、その雇用する常用労働者（正社員、正社員以外）数に応じて個人に調査票を配布することから、事業所段階で個人票を配布できない場合、標本抽出時と調査時で常用労働者構成が変化している場合等があるため、標本抽出時の標本計画数と調査対象数が異なる。個人調査における標本計画数は29,895人であり、標本計画数に対する有効回答の割合は24.9%であった。